

平成 29年 09月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

陽木な家

グループの名称

住まい守りネットワーク四国

直近採択グループ番号

04-0669-0647

(グループ代表者)

代表者名

金原 建雄

代表者印

代表者所属先

ラッフルズホーム株式会社

代表者所在地

徳島県徳島市東吉野町2-45-9

代表者電話番号

08-8611-1515

(グループ事務局)

事務局事業者名

ラッフルズホーム株式会社

事務局担当者名

金原 建雄

印

事務局郵便番号

770-0811

事務局所在地

徳島県徳島市東吉野町2-45-9

事務局電話番号

08-8611-1515

事務局FAX

08-8611-1080

事務局担当者E-mail

casablanca@611-1515.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	陽木な家
2. グループの名称(必須)	住まい守りネットワーク四国
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0669-0647
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	四国
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	金原 建雄
7. グループ代表者の所属先(必須)	ラッフルズホーム株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町2-45-9
9. グループ代表者電話番号(必須)	08-8611-1515
10. グループ事務局事業者名(必須)	ラッフルズホーム株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	金原 建雄
12. グループ事務局郵便番号(必須)	770-0811
13. グループ事務局所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町2-45-9
14. グループ事務局電話番号(必須)	08-8611-1515
15. グループ事務局FAX番号(必須)	08-8611-1080
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	casablanca@611-1515.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	海外事業者にあつては念書入手不可能であつたため、所属する出荷者による合法性の証明によつて代替する。
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	海外事業者にあつては念書入手不可能であつたため、所属する出荷者による合法性の証明によつて代替する。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	一部流通グループを介さず地域材の調達を行う場合がある(海外事業者を含む)
IV. プレカット	3	
V. 設計	2	
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	徳島県産材	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内
	香川県産材	香川県	香川県産木材認証制度	1	国内
	愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内
	高知県産材	高知県	高知県産材トレーサビリティ制度	1	国内
高知県産材	高知県	こちの木のおいづり助成事業	1	国内	
高知県産材	高知県	高知県CO2木づかい固定量認証制度	1	国内	

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/						
			0㎡							
		申請が未確定	0棟							
			0㎡							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	第一に均等配分ですが、確定戸数優先で消化率を高める。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域) 四国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0669-0647	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	四国全土の特徴として「夏の厳しい暑さ」があげられる。各県によって降水量は大きく違うものの、暑さに対する省エネ住宅の効果は高い。重視する性能を「省エネ性の高さ」とし、その根拠を長期優良住宅の施工基準とする。その他、それぞれの地域やお客様のご要望に合わせた、下記②・③の省エネ性能を高める工夫・ルール項目を設ける。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	以下項目より、いずれか1項目以上を達成し、各地域の気候に合わせた設計配慮を行った住宅を施工する。 ①設計・建設性能評価書を取得し、特に断熱等性能等級の等級4を取得する。 ②日射対策として、1階開口部に降雨時にも換気ができる軒の出を確保する。又は、庇等、軒下空間を確保する。 ③通風対策として「通風シュミレーション」を実施し、南北、東西の通風に対する根拠を取得する。 ④湿度を調整する内装材や設備を採用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネに対する対策として 以下デザインルールより3項目の達成を条件とする ○太陽光発電の設置(3KW以上) ○南側・西側の主要開口部にLOW-Eガラス ○内部建具を上部開口ができるものにする(2ヶ所) ○全室白熱灯を使用しない照明の採用 ○雨水タンクの設置 ○南面の軒の出750以上 ○反射率の高い外壁色(白) ○調湿効果のある漆喰等の内装壁(1室以上) ○開閉型のトップライトを北面に設置 ○オーニング等の日除けの設置	◎
④①～③の背景	四国全般において、夏の暑さが厳しい。かつ、香川、愛媛県の瀬戸内海側については、降雨量が少なく、風の弱い、もしくは無風になる季節、時間がある。猛暑日も多い。徳島は逆に年間の降雨量が一番多く、高温多湿となり、台風の襲来もある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない ■ 行っている → 内容: 共同仕入によりコストダウンを行う。	○
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ゼロエネルギー住宅の標準仕様書をグループで作成する事で、未経験工務店がチャレンジし易い環境を整える。	○
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材の単価高騰に対応できるよう、グループで購入先を選定、共同購入の体制を整備する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 各構成員ごとに専任の担当者を置き、グループ事務局との事務手続きを円滑に行うよう努める。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域型住宅の実行予算書を共有化する。実行予算検討会を事務局を中心として開催する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 購入資材の原価検証会を主催する。各構成員の情報を分析し、企画部品などの流通促進と価格の共有を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 長期優良住宅の性能を施工基準とする。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 第三者機関による現場検査を実施する。(瑕疵保険、建設性能評価の現場検査等) 検査書類の控えをグループ事務局に提出する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 通常の積み上げ式の見積りではなく、作業別に手間と資材の項目で作成した見積システムを利用し、短時間で一定の利益を確保できる積算システムを採用する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 信頼性を提供できる内部体制を構築するため、営業、集客プロセス、デザイン、コストダウン、施工・品質管理、維持管理の各項目について、各構成員の営業担当、設計担当、工務担当者向けにグループ内で勉強会を実施する。(地域交流会)	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域) 四国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0669-0647	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a			
① 住宅履歴情報の蓄積			
①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅においては、第三者機関に住宅履歴情報を登録する。また、グループ事務局においても住宅履歴情報の管理を行う。		◎
①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記に記載有り		◎
①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員は施工した長期優良住宅の住宅履歴証明書等の控えをグループ事務局に提出する。グループ事務局は証明書等の控えを保管する。		◎
② メンテナンス基準の整備			
②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の定期点検チェックリストを作成し、グループで使用する。		○
②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅においてはお施主様に対して修繕積立の考え方を啓蒙する。具体的には修繕積立保険への加入、もしくは修繕積立に関する覚書の締結を行う。		◎
②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅における維持管理計画書の控えをグループ事務局でも保管する事で点検補修時期の確認を行う。		○
③ 住まいの管理			
③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員は住まいのお手入れ講座を開催する。		○
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員ごとにDIY体験会を実施する。お客様へのツール等はグループで用意し、開催内容の情報はグループで共有する。		○
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 快適な住まい心地を考えた「暮らし方セミナー」を開催する。		○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が維持管理委員会となる。住宅履歴情報はグループ事務局に共有する。		◎
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b			
① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員に所属する職人情報をデータ化し、グループ事務局で管理を行う。		◎
② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部講師を招いてグループ内で勉強会を開催する。外部講師の指定はグループ事務局で行う。		○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a			
① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ採択後に採択後勉強会を開催し、施工技術の解説を行うとともにグループの共通ルールについても周知徹底を行う。		◎
②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理のルールブックをグループ事務局で作成する。		○
②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記ルールブックを用いた品質管理を行う。		○
③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 3年間をひとつの中長期的な期間と位置づけ、取り組み戸数の目標を把握し共有する。		○
③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年までにグループで供給する住宅の全棟をゼロエネルギー住宅化するよう目指す。		○
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b			
①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 3		○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 3		○
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が中心となり、定期的に各構成員に講習会参加の案内を配信する。		◎
c			
① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域) 四国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0669-0647	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	
	② グループ全体における地域材の需給予測	
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 陽木な家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 四国
2. グループの名称・結成年月(必須)	<small>(グループの名称)</small> 住まい守りネットワーク四国	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0669-0647	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

四国家まもりネットワーク「陽木な家」高度省エネ住宅(認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅・性能向上計画認定住宅) 概要について

高気密、高断熱の住宅である事が地域性により重要であることから、住宅の性能(特に外皮性能)を高めて、高性能を達成する住宅とする。
 なお、ゼロエネルギー住宅 モデルプランの結果については「様式5-1」に記載する。

また、ランクアップ外皮について高性能な窓及び断熱材を採用し、付加断熱なくランクアップ外皮の数値を超えた数値になることを確認でき、実績をつくることで、ノウハウと住まい手の声をグループ全体へつなげていくこととする。